



2016年2月12日

各位

会社名 株式会社タケエイ  
代表者名 代表取締役社長 山口 仁司  
(コード: 2151 東証第1部)  
問合せ先 取締役専務執行役員 輿石 浩  
(TEL 03-6361-6820)

## 福島県田村市におけるバイオマス発電事業参入に関するお知らせ

当社は、福島県田村市において、間伐材等を燃料とする木質バイオマス発電事業に参入することを目的に「株式会社田村バイオマスエナジー」(以下「田村バイオマス」)を設立することを決定いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 福島県田村市での事業参入の背景・理由

当社グループでは、事業の新たな柱として木質バイオマス発電事業に積極的に取り組んでおります。第1号となる「株式会社津軽バイオマスエナジー」(青森県平川市)は、2015年12月より売電を開始し、順調に稼働しています。また、「株式会社花巻バイオマスエナジー」(岩手県花巻市)では、2016年12月頃の稼働を目指して現在設置工事を行なっております。今回設立する田村バイオマスは、当社グループ3例目の木質バイオマス発電プロジェクトとなりますが、ことに本プロジェクトは、福島県内で行なう発電事業ということで極めて意義深い事業であると認識しております。

福島県では、2011年の東日本大震災からの復興に向けて、「原子力に依存しない、安全・安心で継続的に発展可能な社会づくり」を基本理念のひとつに掲げ、「再生可能エネルギーの導入拡大」・「エネルギー地産地消の推進」を進めています。

その中でも、今回のプロジェクト計画地である福島県田村市は、東洋一と謳われる鍾乳洞「あぶくま洞」で知られ、阿武隈高原中部に位置する自然豊かな地域で、木質バイオマス発電の燃料となる間伐材の安定供給に適した地域のひとつと言えます。

一方、当社グループは、2011年の東日本大震災発生以降、東北地域(岩手県、宮城県、福島県)において災害廃棄物の処理・リサイクル事業に取り組んできましたが、同事業終了後も、東北地域の復興の一端を担うことができないか様々な観点から検討を進め、地元自治体・諸団体と協議を進めてまいりました。こうした過程で、再生可能エネルギーの中で天候等気象条件に左右されない安定的なベース電源が確保できるバイオマス発電について、農林水産業の再生・復興や森林再生、新たな雇用創出の観点も含めて、事業の実現可能性を探るとともに、想定される様々な問題について検討を重ねてまいりました。

こうした背景から、本事業の直接の地元である福島県田村市並びに福島県などの地元自治体と、加えて燃料供給を担う森林素材生産事業者及び木材チップ製造業者等のバックアップの下、当社は「株式会社田村バイオマスエナジー」を設立し、福島県田村市において木質バイオマス発電事業に参入す

ることといたしました。

なお、当社グループでは、こうした木質バイオマス発電の実績を踏まえ、今後、主要事業である廃棄物の回収・処理・リサイクルの一貫した工程で蓄積されたノウハウを結集させ、廃棄物を原燃料とした発電分野への参入も検討しております。

## 2. バイオマス発電事業スキームについて

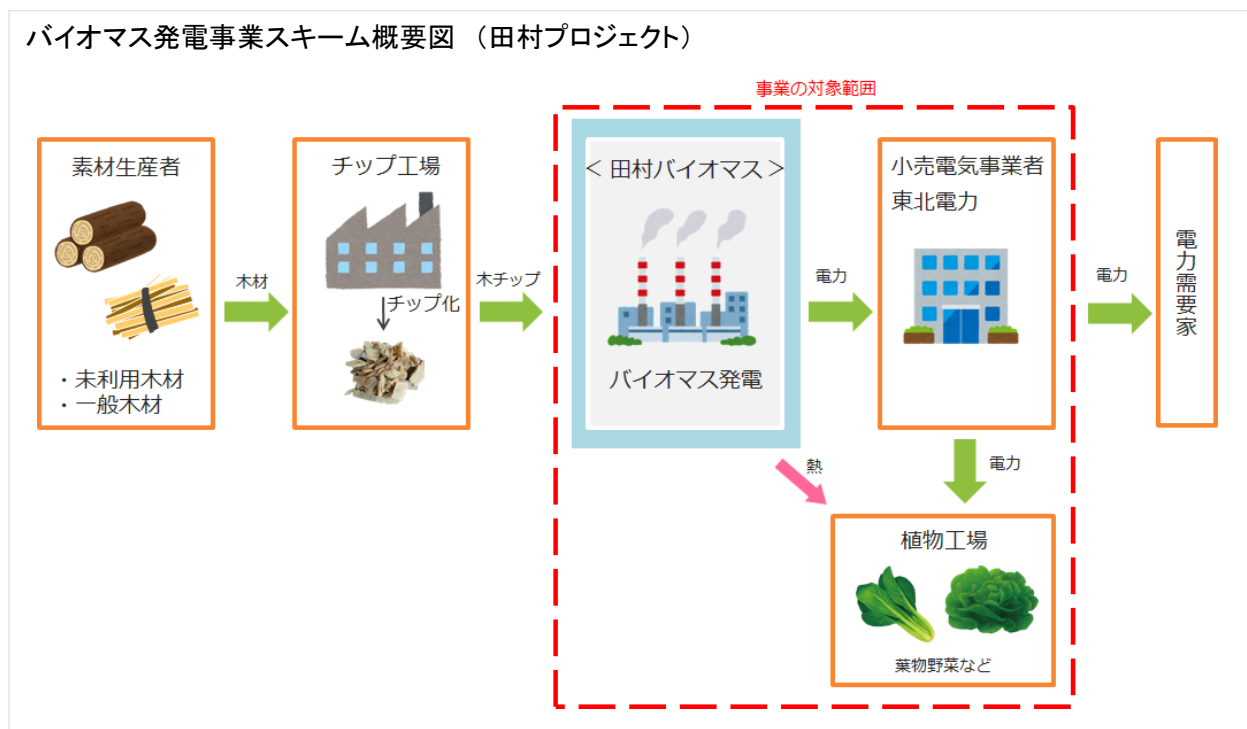
木質バイオマス発電において燃料となる間伐材等の木材供給は、多くの地元森林素材生産事業者等の皆様が担うこととなります。切り出された木材は木材チップ製造業者を中心に燃料用のチップに加工した後、田村バイオマスが燃料用に仕入れ、発電し、固定価格買取制度(FIT)等を活用し売電を行ないます。燃料については、長期間に渡り、間伐材等の未利用木材及び一般木材の供給を受けます。

発電した電気は、小売電気事業者や東北電力株式会社に売電する予定です。

なお、事業化にあたっては、地域の活性化及び雇用創出に関わる助成金等の申請も検討してまいります。

また、発電した電力の供給についても、他プロジェクトと同様に、同地域での利用を促進することでより進んだ地産地消型エネルギー実現に向けて、今後、地元の小売電気事業者の設立を目指すとともに、「福島県田村市産の電気」として意義のある活用についても検討してまいります。

さらに、発電された電気や熱を有効活用するため、植物工場を建設し農産物の生産を行ない、安定的に市場に供給するとともに、高齢者や主婦層を中心に、地元の雇用に貢献できる取り組みについても検討してまいります。



### 3. 売電開始時期 及び 事業規模について

- |            |                                                                                                                                            |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 運転時間   | 24時間/日                                                                                                                                     |
| (2) 年間運転日数 | 330日/年                                                                                                                                     |
| (3) 発電量    | 約6,800kW(一般家庭 約15,000世帯の年間消費電力量に相当)<br>※一般家庭 300kWh/月 として試算した場合                                                                            |
| (4) 売電方法   | 固定価格買取制度(FIT)による電力会社との直接契約、もしくは小売電気事業者との買取契約を予定しています。                                                                                      |
| (5) 売電開始   | 2019年頃の予定                                                                                                                                  |
| (6) 総事業費   | 35億円程度<br>(地域の活性化及び雇用創出に関わる各種助成制度を活用する予定です。)                                                                                               |
| (7) その他    | ・本事業スタートにより、雇用の創出による地域の活性化・エネルギーの補完、林業の活性化等、地域への波及効果が見込まれます。<br>・年間2.6万トンのCO <sub>2</sub> 削減効果が見込まれ、地球温暖化の一因とされるCO <sub>2</sub> 削減にも寄与します。 |

### 4. 株式会社田村バイオマスエナジーの概要

- |           |                                                                                         |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 名称    | 株式会社田村バイオマスエナジー                                                                         |
| (2) 本社所在地 | 福島県田村市船引町                                                                               |
| (3) 事業予定地 | 福島県田村市大越町上大越字後原(田村市産業団地内)(予定)                                                           |
| (4) 代表者   | 小檜山 良一                                                                                  |
| (5) 事業内容  | 木質バイオマス発電事業                                                                             |
| (6) 資本金   | 10百万円 (株式会社タケエイ 100%)<br>(今後、合弁スキームを固め、3億円を目途に増資してまいります。ただし、事業の主体を担う当社は常時50%超を確保いたします。) |
| (7) 設立    | 2016年2月12日                                                                              |

### 5. 今後の見通し

当プロジェクトによる今期連結業績への影響は軽微です。

本事業は2019年頃の稼働を予定しておりますが、開業2年目には年間12~14億円前後の売上を見込んでおります。

以上